

平成29年度行政事業レビューシート ( 厚生労働省 )

事業名	国民健康保険制度関係業務準備事業費補助金			担当部局庁	保険局			作成責任者		
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	平成29年度	担当課室	国民健康保険課			鳥井 陽一		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国民健康保険法 第74条			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	高齢社会対策			主要経費	社会保障					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律(平成27年法律第31号)の成立に伴い、平成30年度以降、都道府県は当該都道府県内の市町村とともに国民健康保険事務を行うことから、都道府県及び市町村が行う国民健康保険事務の効率的な執行等を支援するための標準的な電算処理システムの開発に要する経費を確保し、制度の健全な事業運営に資することを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	都道府県及び市町村等が行う国民健康保険事務の効率的な執行等を支援するための以下の経費を補助する。 ・都道府県が国保事業費納付金等の算定を行うために必要なシステムの稼働環境の変更等に係る経費 ・資格・給付情報の一元管理を行うための市町村自庁システムの改修経費等 ・国民健康保険中央会におけるシステムの開発及び業務支援、国民健康保険団体連合会におけるシステムの運用支援等を行うための環境構築に係る経費									
実施方法	補助									
予算額・執行額 (単位:百万円)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求				
	予算の状況	当初予算	-	-	18,009	19,962	-			
		補正予算	-	-	12,442	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	16,149	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 16,149	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計	0	0	14,302	36,111	0				
	執行額	-	-	14,296	-	-				
執行率(%)	-	-	100%	-	-					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	#DIV/0!		#DIV/0!	47%	-					
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	国民健康保険制度関係業務準備事業費補助金	19,962	0	-						
	計	19,962	-							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度	
	全ての都道府県において、平成30年度の改正後の国民健康保険制度における事務処理が円滑に実施されること	国保事業費納付金等算定標準システムを導入する都道府県数	成果実績	箇所数	-	-	-	-	-	
			目標値	箇所数	-	-	-	-	47	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	都道府県数									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度	
	全ての市町村において、平成30年度の改正後の国民健康保険制度における事務処理が円滑に実施されること	国保情報集約システムにより資格・給付情報の一元管理を行う体制を構築する市町村数	成果実績	箇所数	-	-	-	-	-	
			目標値	箇所数	-	-	-	-	1,731	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	市町村数(1,736市町村のうち、機器更改等により対応するためシステム改修が発生しない5市町村を除く)									

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
	国民健康保険中央会におけるシステム開発の進捗割合	活動実績	%	-	-	-	-	-	-		
		当初見込み	%	-	-	-	-	100	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
	市町村が都道府県単位の資格・給付情報の一元管理を行うための市町村自庁システムの改修完了(市町村数)	活動実績	箇所数	-	-	-	-	-	-		
		当初見込み	箇所数	-	-	-	-	1,731	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
	国保連が都道府県単位の資格・給付情報の一元管理を行うための国保情報集約システムの環境構築(国保連数)	活動実績	箇所数	-	-	-	-	-	-		
		当初見込み	箇所数	-	-	-	-	47	-		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	単位当たりコスト(国民健康保険中央会への補助額) = X(補助額) / Y(国保中央会数)	単位当たりコスト	百万円	-	-	4,616	4,773				
		計算式	X / Y	-	-	4,616 / 1	4,773 / 1				
単位当たりコスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	単位当たりコスト(市町村への補助額) = X(補助額) / Y(市町村数)	単位当たりコスト	百万円	-	-	1.9	15.4				
		計算式	X / Y	-	-	3,283 / 1,710	26,731 / 1,731				
単位当たりコスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	単位当たりコスト(国保連への補助額) = X(補助額) / Y(国保連数)	単位当たりコスト	百万円	-	-	133.4	61.3				
		計算式	X / Y	-	-	6,271 / 47	2,883 / 47				
単位当たりコスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	単位当たりコスト(都道府県への補助額) = X(補助額) / Y(都道府県数)	単位当たりコスト	百万円	-	-	2.7	8.1				
		計算式	X / Y	-	-	125 / 47	163 / 20				
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	基本目標 I : 安心・信頼してかけられる医療の確保と国民の健康づくりを推進すること 施策大目標 9 : 全国民に必要な医療を保障できる安定的・効率的な医療保険制度を構築すること									
		施策	データヘルスの推進による保険者機能の強化等により適切かつ安定的・効率的な医療保険制度を構築すること( I -9-1)								
	測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		-	実績値	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	都道府県及び市町村等が行う国民健康保険事務の効率的な執行等を支援するため、システム構築等に要する経費に対して補助を実施している。もって保険者への国庫補助を通じて医療保険の安定的運営に寄与している。										
	改革項目	分野:	-	-							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			-	成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値				-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値		-	-	-	-	-	-			
達成度	%	-	-	-	-	-	-				
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											

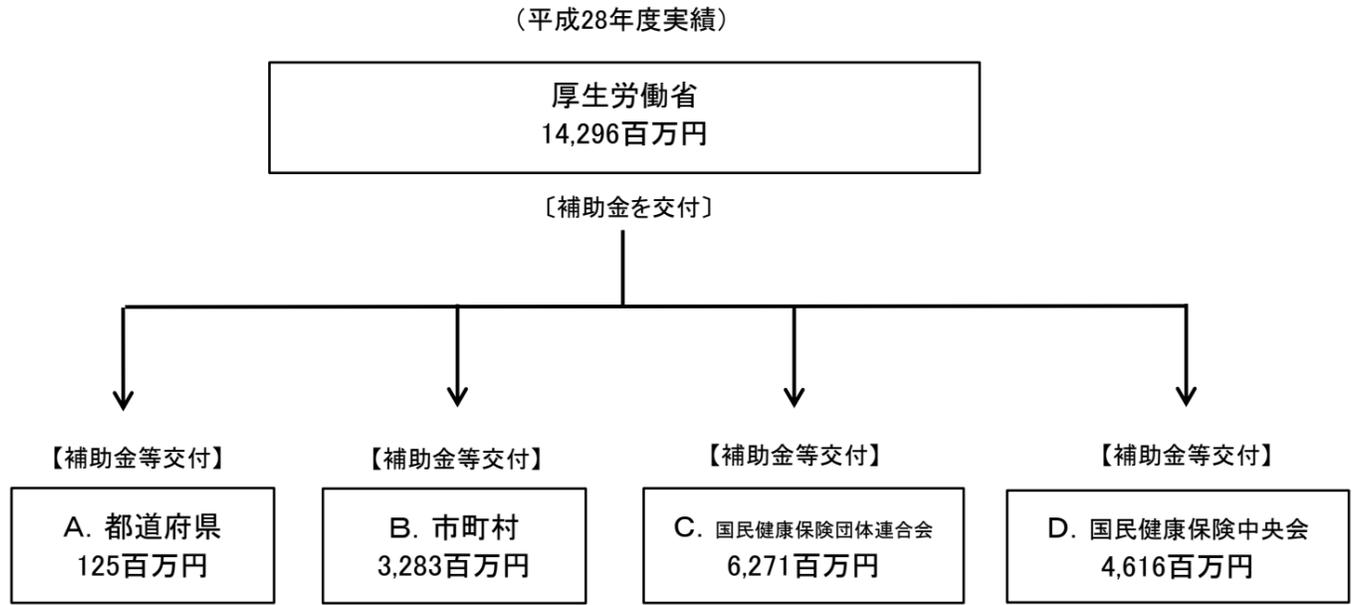
事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民健康保険事業の円滑な実施・効率的な運営につながるものであり、広く国民のニーズがあり、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国民健康保険事業の円滑な実施・効率的な運営を期するため、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国民健康保険事業の円滑な実施・効率的な運営を確保するために必要な事業であり、平成30年度の制度改革に向けて、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	通知により、必要最小限の調達や改修に努めることを基本方針に掲げ、具体的な補助対象経費を示している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	平成30年度の改正後の国民健康保険制度における事務処理の標準化、効率化等を図るため、国と地方の協議等を重ねている。この協議の結果を随時システム開発に反映するため、計画の見直しを行っているものである。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	平成30年度の改正後の国民健康保険制度における事務処理の標準化、効率化等を図るため、国と地方の協議等を重ねている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	平成30年度の改正後の国民健康保険制度における事務処理の標準化、効率化等を図るために必要なシステム改修経費等に対して補助しているものであり、適切な予算の確保及び執行が行われている。	
	改善の方向性	平成29年度限りの事業である	
外部有識者の所見			
<p>制度改革に伴う各団体でのシステム開発への補助をH28、H29年度の時限事業として行うものであり、予定通り完了し、事業を終了すべきである。但し、システム開発が遅延する場合は、目的に照らし適切に対応すべきである。</p> <p>なお、補助先の各団体における支出を把握し、適切な補助となっていたことを事後確認する必要がある。</p> <p>(栗原 美津枝)</p>			
行政事業レビュー推進チームの所見			
終了予定	<p>当該事業は予定通りシステム開発を達成した場合、平成29年度をもって終了すること。</p> <p>事業年度の最中においては、補助先の事業実施状況を把握し、遅延が発生する場合は目的達成のための対応を行うこと。</p> <p>事業終了後には、各補助先からの実績報告を用いて、支出の妥当性を確認すること。</p>		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
り予 終定 了通	平成29年度限りで終了したが、得られた知見は他の事業にも活用する。		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	-	
平成28年度	28001300厚生労働省					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位：百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.東京都			B.北海道札幌市		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	委託料	セットアップ等経費及び国保事業報告システム改修経費	14	委託料	資格・給付情報の一元管理を行うための市町村自庁システムの改修経費	86
				委託料	都道府県が国保事業費納付金等の算定を行うために必要な市町村データの提供を行うための市町村自庁システムの改修経費	13
	計		14	計		99
	C.東京都国民健康保険団体連合会			D.国民健康保険中央会		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
備品購入費	サーバ機器・ソフトウェア等購入費用	119	委託料	システム開発委託経費	3,986	
委託料	電算会社委託費用	45	委託料	システムコンサルタント委託料	261	
委託料	キitting等作業費用	26	備品購入費	システム開発環境構築	169	
委託料	データセンタ費用	2	委託料	ヘルプデスク設置経費	139	
			人件費	システム開発体制強化	32	
			使用量及び賃賃料	システム説明会等経費	25	
			需用費	システム説明会等開催経費	3	
			役務費	システム検討会等開催経費	1	
計		192	計		4,616	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都	8000020130001	国保事業費納付金等算定標準システムの環境構築	14	補助金等交付			
2	長崎県	4000020420000	国保事業費納付金等算定標準システムの環境構築	10	補助金等交付			
3	北海道	7000020010006	国保事業費納付金等算定標準システムの環境構築	8	補助金等交付			
4	沖縄県	1000020470007	国保事業費納付金等算定標準システムの環境構築	7	補助金等交付			
5	三重県	5000020240001	国保事業費納付金等算定標準システムの環境構築	6	補助金等交付			
6	宮崎県	4000020450006	国保事業費納付金等算定標準システムの環境構築	5	補助金等交付			
7	石川県	2000020170003	国保事業費納付金等算定標準システムの環境構築	3	補助金等交付			
8	京都府	2000020260002	国保事業費納付金等算定標準システムの環境構築	3	補助金等交付			
9	島根県	1000020320005	国保事業費納付金等算定標準システムの環境構築	2	補助金等交付			
10	鹿児島県	8000020460001	国保事業費納付金等算定標準システムの環境構築	2	補助金等交付			

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北海道 札幌市	9000020011002	市町村自庁システムの改修	99	補助金等交付			
2	神奈川県 横浜市	3000020141003	市町村自庁システムの改修	76	補助金等交付			
3	愛知県 名古屋市	3000020231002	市町村自庁システムの改修	59	補助金等交付			
4	東京都 杉並区	8000020131156	市町村自庁システムの改修	56	補助金等交付			
5	兵庫県 神戸市	9000020281000	市町村自庁システムの改修	36	補助金等交付			
6	大阪府 堺市	3000020271403	市町村自庁システムの改修	36	補助金等交付			
7	東京都 江戸川区	1000020131237	市町村自庁システムの改修	33	補助金等交付			
8	高知県 高知市	7000020392014	市町村自庁システムの改修	29	補助金等交付			
9	広島県 広島市	9000020341002	市町村自庁システムの改修	25	補助金等交付			
10	東京都 大田区	1000020131113	市町村自庁システムの改修	25	補助金等交付			

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都国民健康保険団体連合会	5700150001251	国保情報集約システムの環境構築	192	補助金等交付			
2	北海道国民健康保険団体連合会	9700150032202	国保情報集約システムの環境構築	159	補助金等交付			
3	大阪府国民健康保険団体連合会	6700150023385	国保情報集約システムの環境構築	157	補助金等交付			
4	神奈川県国民健康保険団体連合会	4700150011945	国保情報集約システムの環境構築	147	補助金等交付			
5	愛知県国民健康保険団体連合会	4700150041793	国保情報集約システムの環境構築	143	補助金等交付			
6	千葉県国民健康保険団体連合会	2700150015064	国保情報集約システムの環境構築	142	補助金等交付			
7	埼玉県国民健康保険団体連合会	9700150016824	国保情報集約システムの環境構築	139	補助金等交付			
8	静岡県国民健康保険団体連合会	5700150044804	国保情報集約システムの環境構築	139	補助金等交付			
9	新潟県国民健康保険団体連合会	1700150022268	国保情報集約システムの環境構築	139	補助金等交付			
10	兵庫県国民健康保険団体連合会	4700150027834	国保情報集約システムの環境構築	137	補助金等交付			

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国民健康保険中央会	2010005018852	国保標準事務処理システムの開発及び業務支援	4,616	補助金等交付			